

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

【商品分類】追加型投信／国内／株式

【設定日】2008年4月18日

【決算日】原則1月、4月、7月、10月の各8日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	15,026円
純資産総額	4.95億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	99.00%
コール・ローン等	1.00%

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヶ月間	2.57%
過去3ヶ月間	13.06%
過去6ヶ月間	15.35%
過去1年間	14.55%
過去3年間	70.30%
過去5年間	120.24%
設定来	236.09%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定來のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)	
2024年07月	400円
2024年10月	100円
2025年01月	400円
2025年04月	100円
2025年07月	400円
設定来累計	9,520円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	96.73%
コール・ローン等	3.27%

業種別構成比率(マザーファンド)

	純資産比
電気機器	18.0%
化学	12.7%
機械	10.5%
銀行業	10.3%
輸送用機器	9.6%
食料品	5.8%
情報・通信業	5.4%
金属製品	4.1%
建設業	4.0%
その他	16.3%

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	95.76%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業を ESG の観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ マザーファンドを通じた実質比率になります。

※ マザーファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 SUMCO	金属製品	3.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
3 村田製作所	電気機器	3.2%
4 NTT	情報・通信業	3.0%
5 太陽誘電	電気機器	2.5%
6 オムロン	電気機器	2.5%
7 ダイキン工業	機械	2.4%
8 サウイグループホールディングス	医薬品	2.4%
9 森永乳業	食料品	2.4%
10 三井住友トラストグループ	銀行業	2.3%
組入銘柄数		74銘柄

予想配当利回り

	マザーファンド	東証プライム(参考)
配当利回り	2.88%	2.29%

※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)

※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

<ご参考>

| 日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2022/09/30～2025/09/30



| 日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2025年8月29日	42,718.47	3,075.18
2025年9月30日	44,932.63	3,137.60
騰落率	5.18%	2.03%

| TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種

業種	騰落率
1 非鉄金属	9.17%
2 鉱業	6.42%
3 電気機器	5.83%
4 石油・石炭製品	5.23%
5 不動産業	4.02%

下位5業種

業種	騰落率
1 海運業	-5.47%
2 空運業	-4.26%
3 保険業	-2.80%
4 その他製品	-2.73%
5 サービス業	-2.34%

出所:Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

9月の国内株式市場(TOPIX)は月間ベースで+2.03%となりました。FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待の高まりや日本の次期政権による拡張的な財政政策への期待などが好感されて上昇しました。業種別ではAI投資拡大期待の高まりを背景に非鉄金属や電気機器が上昇をけん引しました。

上旬は、米雇用統計(用語解説1)が市場予想を下回り、米国における利下げ期待が高まることや石破首相が辞任の意向を発表したこと、次期政権による財政拡張的な政策が取られるとの疑惑から上昇しました。その後は、米国におけるAI投資拡大への期待やFOMC(米連邦公開市場委員会)(用語解説2)において年内に2回の追加利下げを行う見通しが示されたことなどから堅調に推移しました。日銀による金融政策決定会合でETFとJ-REITの売却が発表された際には一時下落したものの、売却ペースが極めて緩やかであることから値を戻しました。月末にかけては、日銀高官による利上げの必要性が高まりつつあるとの発言から円高ドル安が進行したことにより、米国において2026会計年度の予算法案が成立せず政府閉鎖に陥る可能性が懸念されて下落しました。

○今後の見通し

国内株式市場は、徐々に上値が重くなると予想します。

予想PER(株価収益率)などの株価バリュエーションは、米国の利下げや次期政権の政策への期待から、一部の銘柄がけん引する形ですでに割安感のない水準に達しており、やや過熱感も見られることを考慮すると短期的には警戒が必要と見ています。一方で、今年度の企業業績見通しは、米国の追加関税の軽減措置などを背景に期初の見込みほどには悪化しない可能性が高まっており、今後は改善に向かうと見ています。また、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。来年度後半には、関税のマイナス影響が一巡することで増益局面が見通しやすくなると予想しますが、業績拡大をけん引する本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要すると見ています。

○今後注目されるニュース

次期政権の政策、日欧米の金融政策動向、トランプ政権の政策と各国の対応などが注目されます。

当ファンドの運用状況

用語解説

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+2.73%となりました。

個別銘柄では、SUMCO、村田製作所、太陽誘電などの株価上昇がプラス要因、ニデック、ダイキン工業、本田技研工業の株価下落がマイナス要因となりました。

9月は、森永製菓、ヤマトホールディングス、ダイキン工業などを購入し、ニデック、マンダム、めぶきフィナンシャルグループなどを売却しました。

○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄に投資していきます。ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回りも重視します。

1. 米雇用統計

毎月原則第1金曜日に米国労働省から発表される経済指標で、特に注目されるものとして「非農業部門雇用者数」と「失業率」が挙げられます。経済全体の動きを検証できることから、多くの市場関係者から注目されています。

2. FOMC(米連邦公開市場委員会)

米国金融政策の最高意思決定機関であり、公定歩合や政策金利の誘導目標、マネーパラダイスの調整など公開市場操作の方針や景況判断を決定する会合のことです。FRBの理事7名とニューヨーク連銀総裁を含む地区連銀総裁5名の計12名で構成され、原則として6週間ごとに年8回開催されます。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

環境コメント

人工光合成の2030年一部実用化を目指し、環境省がロードマップを策定・公表

○2050年のネットゼロ達成に向け重要なCCU技術

日本政府が目標とする2050年ネットゼロを達成するためには、再生可能エネルギーの主力電源化や徹底した省エネルギー化等が必要です。また、素材産業等のCO₂排出が完全にゼロにならない産業においては、CCU(CO₂回収・利用)技術の活用も重要な役割となります。こうした中、環境省はCCU技術のひとつである人工光合成について、技術動向や課題を整理したうえで、早期実用化を目的にロードマップを策定しました。

○CO₂等を原料に価値ある資源を生成する人工光合成

人工光合成は、太陽光、水、CO₂を用いて水素やメタン、合成ガス等を作り出す技術で、生成物は航空機等の燃料として活用されるほか、医薬品、化成品、素材、肥料等の原料となることが想定されています。CO₂を価値ある資源に転換するとともにカーボン・ネガティブ実現にも寄与する革新的な技術である一方、その社会実装に向けては、各技術のさらなる性能向上や規模拡大、コスト低減等の解決すべき課題が山積しています。

○2026年度概算要求に関連予算約29億円を新たに計上

ロードマップでは、中長期の視点で技術の性能・規模、経済性、制度・インフラの観点から、電解のエネルギー変換効率の引き上げ（現状の50%程度から2040年に80%以上）やCO₂の回収から最終製品製造までのサプライチェーン構築等の具体的な施策を計画しており、2030年に一部を実用化したうえで、2040年の本格実装を目指しています。これに先立ち環境省は、2026年度の概算要求で「人工光合成を中心としたCCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）社会実装・基盤構築事業」について約29億円の予算を新たに盛り込みました。資金面での支援に加えて、具体的な道筋が体系的に示されたことにより、人工光合成の早期実用化に向けて取組が加速していくことが期待されます。

（出所：環境省）

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

ファンドの特色

- 環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。
- 年4回の決算時に、組入れ株式の配当収入や売買益（評価益を含みます）を主な原資として分配を行います。
 - 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあります。ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあります。ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 2008年4月18日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることができます。 <ul style="list-style-type: none">受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合繰上償還することが受益者のため有利であると認めるときやむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則1月、4月、7月、10月の各8日。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年4回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎年4月、10月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none">課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社受賞歴

当社はR&Iファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3.0%) を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。			
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額です。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.65% (税抜1.50%)</u> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
		委託会社	年率0.70%	ファンドの運用の対価
		販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価
		受託会社	年率0.10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託財産に関する租税 等 <p>※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>			

- 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				※3
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

＜備考欄の表示について＞

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。